様式第1から様式第11までを次のように改める。

様式第1（第3条関係）

熱供給事業登録申請書

年　月　日

殿

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）　㊞

熱供給事業法第3条の規定により、熱供給事業の登録を受けたいので、次のとおり申請します。

主たる営業所	名称				
	所在地				
その他の営業所	名称				
	所在地				
熱供給施設	設置の場所（都道府県郡市区町村字番地及び事業場名を記載すること。）		種類	能力	
ボイラー ヒートポンプ 熱交換器（他の者から供給される温水等を使用するものに限る。） 冷凍設備（冷却用のみに使用されるものに限る。） 温水又は冷水の貯水槽					
輸送導管	設置の場所		内径	温水等の温度	温水等の圧力
	区間	経過地			

他の者から温水等の供給を受ける場合における当該温水等の熱量等	契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等						
	事業者名	事業者の所在地	契約締結日	契約期間	温水等の別	契約容量（GJ／h）	備考

供給能力	温水等の別	供給能力の内訳（GJ／h）				備考
		熱源機器能力	蓄熱能力	他の者から調達する供給能力	合計	

熱供給に対する需要	温水等の別	契約容量の見込み（単純合計）	最大需要の見込み	備考
		GJ／h	GJ／h	
事業開始の予定年月日				
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先				
その行う熱供給事業以外の事業の概要				

備考　1　ボイラーの「種類」の欄には、型式及び使用燃料を付記すること。

2　「能力」の欄には、加熱能力又は冷却能力（温水又は冷水の貯水槽にあつては、最大貯水容量）を記載すること。

3　輸送導管の「設置の場所」を記載するに当たつては、連続する導管であつて、その内径及び導管内の蒸気等の温度及び圧力が同一である範囲のものを一区間とし、「区間」の欄にはその始点及び終点の所在地を記載するとともに、「経過地」の欄には当該導管が経過する地名を記載すること。また、同一の輸送導管により温水等を輸送する場合には、「温水等の温度」及び「温水等の圧力」の欄には温水等を区分して記載すること。

4　他の者から温水等の供給を受ける場合にあつては、「契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等」の「備考」の欄に当該他の者の施設がメンテナンスに入る期間を記載すること。また、当該期間に当該他の者からの温水等が供給能力として見込めない場合には、その温水等については、供給能力に算入しないこと。

5　該当事項のない欄は、省略すること。

6　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

7　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第2（第3条関係）

事業計画書

1．熱供給事業の開始の日以後5年内の日を含む毎事業年度における用途別の需要の見込み

2．供給能力の確保の見込みの考え方

3．工事の概要

⑴　熱発生設備

イ　ボイラーの種類、加熱能力、最大連続蒸発量、毎時換算蒸発量及び台数（温水ボイラーにあつては、種類、加熱能力、入口及び出口における水の温度、加熱された水の送出量並びに台数）

ロ　ヒートポンプの種類、加熱能力及び冷却能力、入口及び出口における水の温度及び加熱又は冷却された水の送出量並びに台数

ハ　冷凍設備（ヒートポンプを除く。）の種類、冷却能力、入口及び出口における水の温度及び冷却された水の送出量並びに台数

ニ　熱交換器の種類、加熱能力、入口及び出口における水の温度及び加熱された水の送出量並びに台数（蒸気発生用のものにあつては、種類、加熱能力、最大連続蒸発量、毎時換算蒸発量及び台数）

ホ　温水又は冷水の貯水槽の種類、貯水容量及び台数

ヘ　循環ポンプの種類、送出量及び台数

⑵　導管

主要導管の内径別、温度別及び圧力別の総延長

4．概算工事費の合計

5．工事工程表

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。